

## 建設

## 【要約】

- 足下のグローバル需要は、新型コロナウイルス感染拡大を起因とする工事現場の封鎖や現場再開後の作業員人数制限等の制約を受け、2020年は米国・欧州・ASEANで減少、中国は景気回復を目的とした旺盛なインフラ需要で打ち返し、微増を見込む。2021年は、インフラ投資がけん引することで各々増加を予想する。国内需要は、2020年度は政府部門が自然災害からの復興・復旧、国土強靱化関連工事を背景に堅調に推移する一方、民間住宅・非住宅部門の減少を打ち返すには至らず、建設投資額は62.4兆円（前年度比▲4.6%）を見込む。2021年度は、民間住宅部門が前年度の大幅減少から小幅に増加するものの、政府・民間非住宅部門の減少が響き、全体では61.5兆円（前年度比▲1.4%）と2年連続での減少を見込む。
- 中期的には、民間住宅部門は人口減少を背景に減少傾向が継続する一方、政府部門ではインフラの維持・更新や国土強靱化への対応、民間非住宅部門では首都圏の大型再開発やリニア関連工事が下支え要因となり、2025年度の建設投資額は、2019年度対比で減少も63.0兆円（年率+0.2%）と需要は底堅いと予想する。
- 日本企業は、東京オリンピック・パラリンピック大会関連や首都圏の大型再開発等の需要を取り込み成長してきた。一方、グローバルで見れば、海外展開を背景にした欧州企業や自国内の旺盛なインフラ需要により成長する中国企業と比べ、業容拡大ペースは緩やかであり、相対的なプレゼンスは低下傾向にある。かかる中、日本企業に求められる戦略は、新型コロナウイルスの感染拡大前後で不変であり、最優先事項に「国内供給体制の整備」、次に長期的な国内建設市場の縮小を見据えた「収益源の多様化」であると考え。新型コロナウイルス影響による短期的な事業環境の悪化は避けられないが、日本企業の戦略への継続的な取り組みが企業競争力向上、ひいてはグローバルプレゼンスの維持・向上へと繋がることを期待したい。

## I. 需給動向

【図表 20-1】需給動向と見通し

|             |       | 指標                | 2019年度<br>(実績/見込) | 2020年度<br>(見込) | 2021年度<br>(予想) | 2025年度<br>(予想) | CAGR<br>2020-2025 |
|-------------|-------|-------------------|-------------------|----------------|----------------|----------------|-------------------|
| グローバル<br>需要 | 米国    | 名目建設投資額(十億ドル)     | 1,365.1           | 1,333.8        | 1,359.6        | 1,475.6        | -                 |
|             |       | 前年比増減率(%)         | +2.4%             | ▲2.3%          | +1.9%          | -              | +2.0%             |
|             | 欧州    | 名目建設投資額(十億ユーロ)    | 1,710.4           | 1,545.0        | 1,661.0        | 1,771.0        | -                 |
|             |       | 前年比増減率(%)         | +7.0%             | ▲9.7%          | +7.5%          | -              | +2.8%             |
|             | 中国    | 名目建設業付加価値額(十億人民元) | 6,526.9           | 6,608.4        | 6,999.2        | 8,391.5        | -                 |
|             |       | 前年比増減率(%)         | +5.6%             | +1.2%          | +5.9%          | -              | +4.9%             |
|             | ASEAN | 名目建設業付加価値額(十億ドル)  | 187.7             | 181.7          | 190.5          | 222.4          | -                 |
|             |       | 前年比増減率(%)         | +4.4%             | ▲3.2%          | +4.9%          | -              | +4.1%             |
| 国内需要        |       | 名目建設投資額(兆円)       | 65.4              | 62.4           | 61.5           | 63.0           | -                 |
|             |       | 前年比増減率(%)         | +3.1%             | ▲4.6%          | ▲1.4%          | -              | +0.2%             |

(注1) 日本は年度、日本以外は暦年

(注2) 2019年の中国・ASEAN、2020年以降の各国数値はみずほ銀行産業調査部予測

(注3) 欧州は英国及びEU加盟国(除くクロアチア)26カ国の合計値、ASEANはASEAN5(インドネシア、フィリピン、マレーシア、タイ、ベトナム)の合計値

(出所) 国土交通省「建設投資見通し」、米国統計局「The Value of Construction Put in Place」、欧州連合合計局「Gross fixed capital formation at current prices (construction)」、国連統計部「value added by economic activity (construction)」より、みずほ銀行産業調査部作成

## 先行き 5 年のグローバル・国内需要予測のポイント

- グローバル需要は、米国・欧州・ASEAN が 2020 年をボトム、2021 年以降はインフラ投資増加による市場拡大を見込む。中国は、旺盛なインフラ投資を背景に市場拡大が続く見込み
- 国内需要は、2021 年度をボトムに緩やかに回復も、中期的には概ね横ばいを見込む

## 1. グローバル需要 ～景気下支え策としてのインフラ投資を背景に市場は拡大

## ① 米国

2020 年は小幅な減少、2021 年はインフラ投資により増加、2022 年には 2019 年の水準を上回る見込み

中期的には、老朽化や環境関連のインフラ投資により緩やかな市場拡大を予想

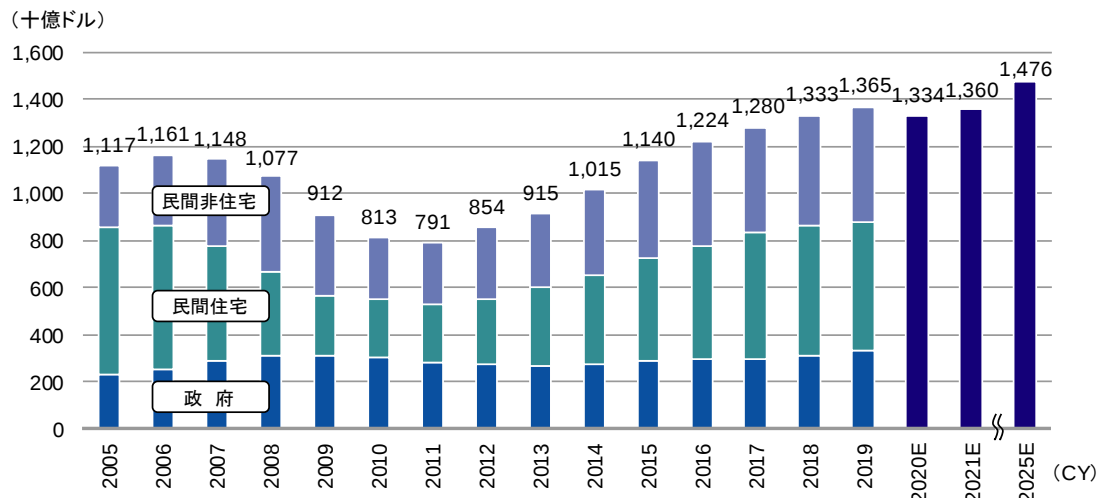
米国では、新型コロナウイルス感染拡大への対処は州ごとの判断に委ねられ、必要不可欠な工事以外は現場を中断した州もあるなど、工事進捗への影響は分かれた。新型コロナウイルスによる未曾有の事態によって雇用や所得環境、企業業績は一変したものの、民間住宅部門では金融緩和による低金利を背景とした市場の急回復がみられ、政府部門についても、現場再開後は道路インフラの整備、改善を行う陸上交通再生法 (FAST Act<sup>1</sup>) の効果が建設投資を下支えすることから、2020 年の建設投資額は、1 兆 3,338 億ドル (前年比▲2.3%) と小幅な減少にとどまる見込みである。2021 年は、経済再建に向けたインフラ投資が市場回復のけん引役となり、1 兆 3,596 億ドル (前年比+1.9%) を見込む (【図表 20-2】)。民間非住宅部門も景気持ち直しに伴い増加するとみられ、投資額全体では 2022 年に 2019 年水準を上回ると予想する。

米国では、インフラ老朽化に伴う更新の必要性がかねてより指摘<sup>2</sup>されており、中期的にも老朽化対策に向けた政策が採用される可能性は高いと予想する。また、バイデン新大統領は、脱炭素社会を実現するための環境関連のインフラ投資に 4 年間で 2 兆ドルを投じる公約を掲げており、インフラ投資の需要は続く見込み。一方、政策実現に向けた財源確保や新型コロナウイルス対策により悪化した米国財政立て直しの観点から、巨大 IT 企業や富裕層は増税対象とされる可能性があり、民間住宅・非住宅部門の投資意欲低下が懸念されることから、2025 年の建設投資額は、1 兆 4,756 億ドル (年率+2.0%) と緩やかな市場拡大を予想する。

<sup>1</sup> Fixing America's Surface Transportation Act の略。2015 年 12 月に成立した。道路や鉄道インフラに対し 2016 年以降 5 年間で 3,050 億ドルの投資を行うとしている。

<sup>2</sup> 米国土木学会 (ASCE: American Society of Civil Engineers) が 4 年に一度全米の主要なインフラの成績を公表。2017 年 3 月に公表した際には総合成績を A: exceptional (格別)、B: good (良)、C: mediocre (可)、D: poor (劣)、E: failing (破綻) のうち「D+」と評価しており、インフラ老朽化の問題が指摘されている。

【図表 20-2】米国名目建設投資の推移



(注) 2020 年以降はみずほ銀行産業調査部予測

(出所) 米国統計局「The Value of Construction Put in Place」より、みずほ銀行産業調査部作成

## ② 欧州

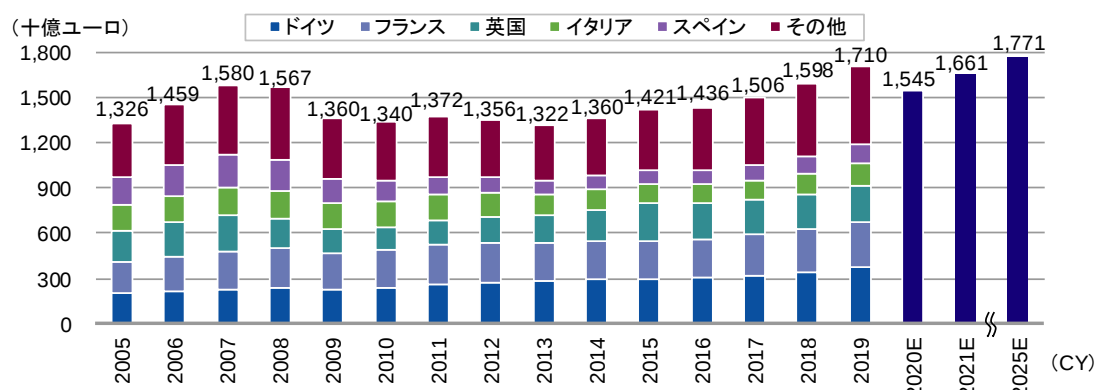
2020 年は大幅な減少、2021 年はインフラ投資を背景に増加、2022 年には 2019 年の水準を上回る見込み

中期的にも緩やかな増加を予想する

欧州では、雇用創出や景気のけん引役として近年建設投資が増加してきたが、2020 年の建設投資額は、新型コロナウイルス感染拡大防止策としてイタリアやフランス、スペインなどで必要不可欠な工事を除いて建設現場が封鎖された影響を受け、1 兆 5,450 億ユーロ（前年比▲9.7%）と大幅な減少を見込む。2021 年は、2020 年 7 月に欧州委員会において総額 7,500 億ユーロの復興基金「Next Generation EU」が合意されたことを受け、インフラ投資が景気回復を主導し、1 兆 6,610 億ユーロ（前年比+7.5%）と増加を見込む（【図表 20-3】）。復興基金は、2021 年から 2022 年にかけて投資を促進し、域内経済の早期復興を目指すものであり、政策効果が顕在化することで 2022 年には 2019 年の水準を上回る見込みである。

中期的にもインフラ投資がけん引して緩やかな成長が続くと予想する。これまで建設市場の成長を支えてきた「欧州投資計画」は 2020 年に終了する見込みであるが、欧州委員会は 2021 年から 2027 年の次期中期予算計画において、中期投資戦略「Invest EU」の強化を目指しており、Invest EU 基金を通じ、持続可能なインフラの構築に向け 1,850 億ユーロの投資を呼び込むとしている。こうした投資計画によって低成長国の下支えが行われるとともに、ドイツやフランス、スペインが市場をけん引する構図は変わらないと想定し、2025 年の建設投資額は、1 兆 7,710 億ユーロ（年率+2.8%）を予想する。

【図表 20-3】欧州名目建設投資の推移



(注) 2020 年以降はみずほ銀行産業調査部予測

(出所) 欧州連合統計局「Gross fixed capital formation at current prices (construction)」より、  
みずほ銀行産業調査部作成

### ③ 中国

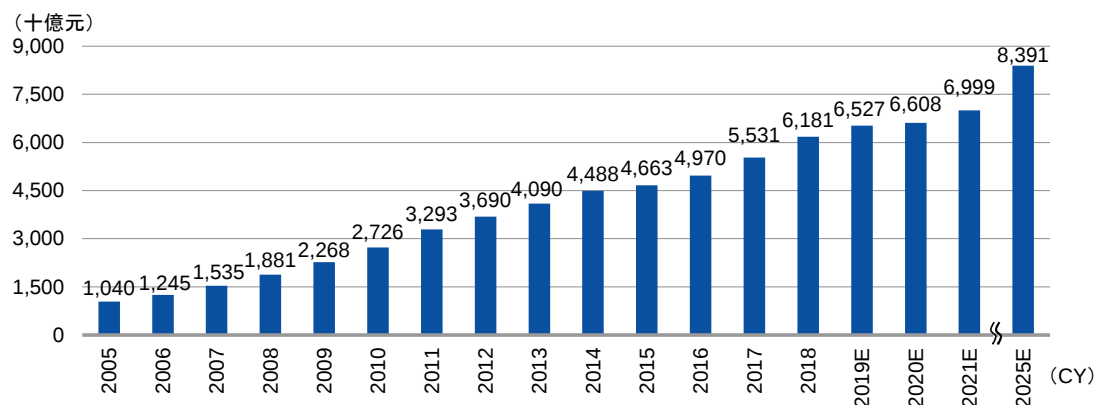
2020 年は微増、  
2021 年は高い成長率を見込む

中国では、外需は通商問題や新興国経済悪化を背景に不透明も、内需は政府による景気拡大策としてインフラや不動産開発への投資を加速させる動きが見られる。2020 年の建設業付加価値額は、新型コロナウイルス感染拡大に起因する人の移動制限や資材供給不足による工事進捗遅れを取り戻し、6 兆 6,084 億元(前年比+1.2%)と微増を見込む。2021 年においても高成長が続くと見られ、6 兆 9,992 億元(前年比+5.9%)を予想する(【図表 20-4】)。

中期的にも安定した成長が続くと予想する

インフラ投資による景気拡大策はいずれ鈍化すると見られ、過剰債務問題や不動産市場価格の動きには一層の留意が必要となるだろう。しかしながら、中期的にも経済成長のけん引役である状況は変わらず、2025 年の建設業付加価値額は、8 兆 3,915 億元(年率+4.9%)と引き続き市場の拡大を予想する。

【図表 20-4】中国名目建設業付加価値額の推移



(注) 2019 年以降はみずほ銀行産業調査部予測

(出所) 国連統計部「value added by economic activity (construction)」より、みずほ銀行産業調査部作成

## ④ ASEAN

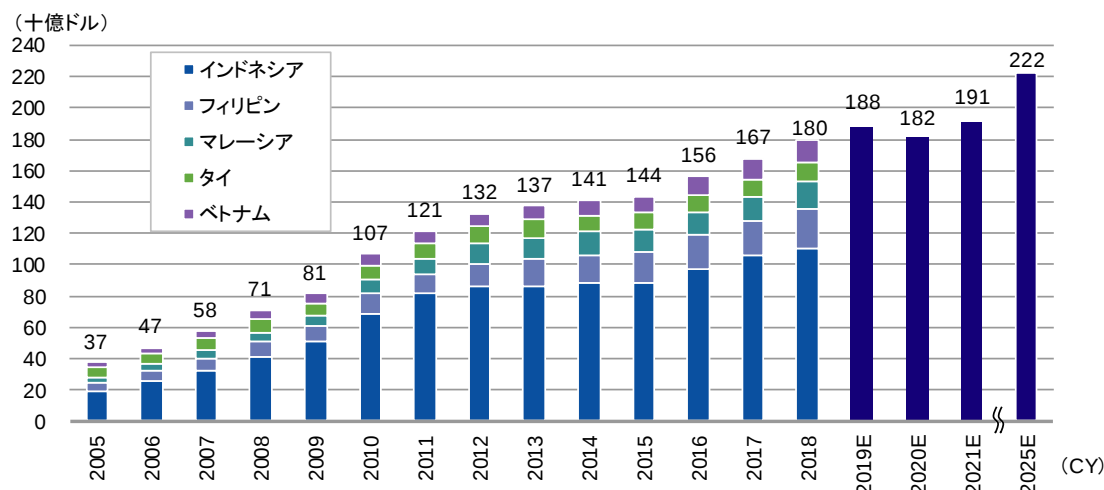
2020 年は減少も、  
2021 年には新型  
コロナウイルス影  
響前の水準を取  
り戻す見込み

ASEAN(インドネシア、フィリピン、マレーシア、タイ、ベトナム)の建設市場は、人口増加に伴う旺盛なインフラ需要に支えられ高い成長率を維持してきた。今後もインフラ需要が ASEAN 建設市場の中心であることに変わりはないと考える。一方、2020 年においては、新型コロナウイルスの感染拡大防止策として、工事中断や現場再開後も作業員人数制限等の厳しい制約が課せられたほか、雇用や所得の支援に向けた財源を捻出すべく、インフラ関連予算の削減を余儀なくされた。こうした背景もあり、2020 年の建設業付加価値額は 1,817 億ドル(前年比▲3.2%)と減少を見込む。2021 年は、旺盛なインフラ需要による市場拡大を見込み、1,905 億ドル(前年比+4.9%)と新型コロナウイルス影響前の水準を上回ると予想する(【図表 20-5】)。

中期的にもインフ  
ラ需要を背景に  
高成長が続くと  
予想する

アジア開発銀行(ADB)は、2016 年から 2030 年の ASEAN(10 カ国)のインフラ需要を約 3 兆ドルと推計しており、人口増加や経済成長、自然災害への備え等を背景にインフラ需要は底堅いと思われる。建設業付加価値額の過半を占めるインドネシアでは、鉄道や空港等のインフラ整備のほか、新型コロナウイルス影響により延期されている首都移転計画も感染収束後は再開すると考えられ、成長を後押しする要因となろう。公共事業としての財源確保に不透明感はあるが、官民連携事業と民間投資に支えられ、2025 年の建設業付加価値額は、2,224 億ドル(年率+4.1%)と中期的にも高成長が続くと予想する。

【図表 20-5】 ASEAN 名目建設業付加価値額の推移



(注) 2019 年以降はみずほ銀行産業調査部予測

(出所) 国連統計部「value added by economic activity (construction)」より、みずほ銀行産業調査部作成

## 2. 内需 ～国内需要は中期的に底堅く推移

【図表 20-6】国内需要の内訳

|      |             | 指標          | 2019年度<br>(見込) | 2020年度<br>(見込) | 2021年度<br>(予想) | 2025年度<br>(予想) | CAGR<br>2020-2025 |
|------|-------------|-------------|----------------|----------------|----------------|----------------|-------------------|
| 国内需要 | 政府          | 名目建設投資額(兆円) | 23.5           | 24.0           | 23.0           | 22.8           | -                 |
|      |             | 前年比増減率(%)   | +7.9%          | +2.2%          | ▲3.9%          | -              | ▲1.0%             |
|      | 民間住宅        | 名目建設投資額(兆円) | 16.3           | 14.6           | 15.1           | 14.7           | -                 |
|      |             | 前年比増減率(%)   | ▲2.3%          | ▲10.5%         | +3.1%          | -              | +0.1%             |
|      | 民間非住宅       | 名目建設投資額(兆円) | 17.5           | 16.1           | 15.5           | 17.2           | -                 |
|      |             | 前年比増減率(%)   | +2.5%          | ▲8.1%          | ▲3.5%          | -              | +1.3%             |
|      | 建築補修(改装・改修) | 名目建設投資額(兆円) | 8.1            | 7.7            | 7.8            | 8.3            | -                 |
|      |             | 前年比増減率(%)   | +2.9%          | ▲4.6%          | +2.1%          | -              | +1.6%             |
|      | 合計          | 名目建設投資額(兆円) | 65.4           | 62.4           | 61.5           | 63.0           | -                 |
|      |             | 前年比増減率(%)   | +3.1%          | ▲4.6%          | ▲1.4%          | -              | +0.2%             |

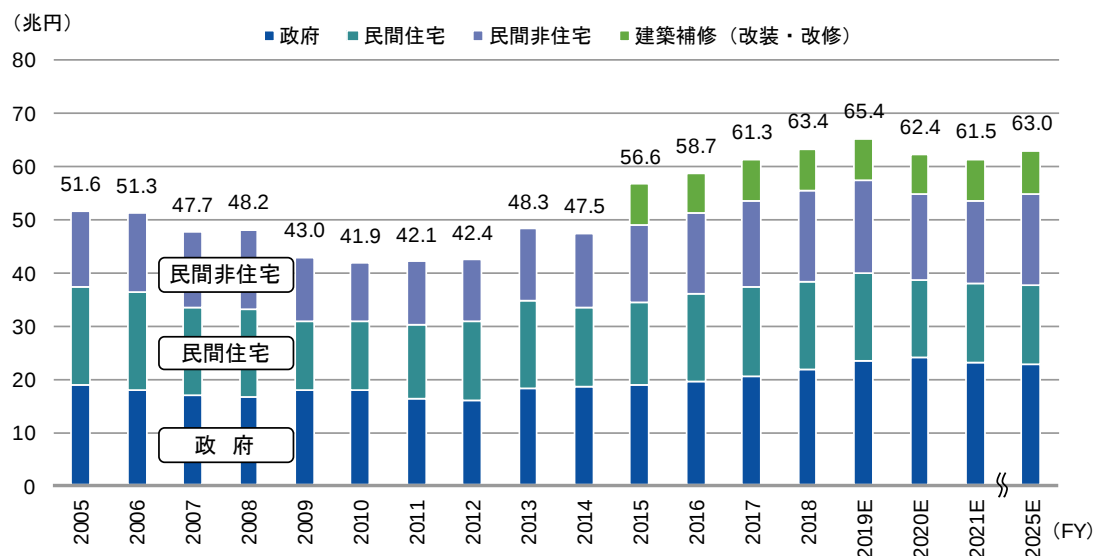
(注) 2020 年度以降はみずほ銀行産業調査部予測

(出所) 国土交通省「建設投資見通し」、統計情報ウェブサイト等より、みずほ銀行産業調査部作成

建設投資額は、2021 年度をボトムに緩やかな回復を見込み、中期的には 2019 年度対比で減少も底堅い

国内建設投資額は、政府部門が堅調に推移するものの、民間住宅・非住宅部門の落ち込みを支えるには至らず、2020 年度は 62.4 兆円(前年度比▲4.6%)と減少を見込む。2021 年度は、民間住宅部門が前年度の大幅減少から小幅に増加するものの、政府・民間非住宅部門の減少が響き、全体では 61.5 兆円(前年度比▲1.4%)と 2 年連続の減少を見込む。中期的には、民間住宅部門は人口減少を背景に減少傾向が継続する一方、政府部門ではインフラの維持・更新や国土強靱化への対応、民間非住宅部門では首都圏の大型再開発やリニア関連工事が下支え要因となり、2025 年度の建設投資額は、2019 年度対比で減少も 63.0 兆円(年率+0.2%)と需要は底堅いと予想する(【図表 20-6、7】)。

【図表 20-7】国内名目建設投資の推移



(注 1) 2020 年度以降はみずほ銀行産業調査部予測

(注 2) 2015 年度の建設投資から建築補修(改装・改修)投資を新たに計上している

(出所) 国土交通省「建設投資見通し」、統計情報ウェブサイト等より、みずほ銀行産業調査部作成

## ① 政府建設投資

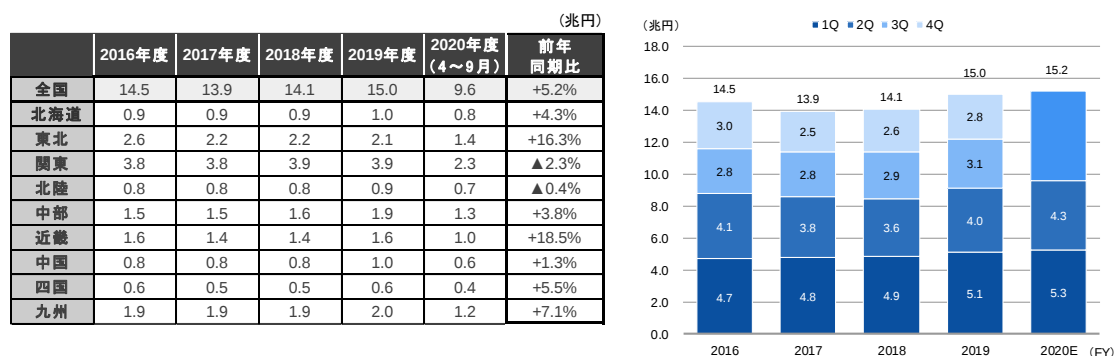
2020 年度の政府建設投資額は増加を見込む

政府部門は、自然災害からの復旧・復興需要に加え、災害時に重要なインフラ機能を維持するための緊急措置として、政府が 2020 年度を最終年度とする「防災・減災、国土強靱化のための 3 か年緊急対策」を講じていることから、堅調な推移を見込む。2019 年度補正予算と 2020 年度当初予算の執行により、先行指標である公共工事前払金保証請負額も増加基調であり（【図表 20-8】）、2020 年度の政府建設投資額は、24.0 兆円（前年度比+2.2%）と増加を見込む。

公共事業関係費の予算編成額に不透明感はあるものの、中期的には微減にとどまると予想する

2021 年度以降の政府部門は、上述の 3 か年緊急対策に基づく臨時・特別の措置が終了することから、公共工事関係費の予算編成額が最大の焦点となる。国土交通省の令和 3 年度予算概算要求の概要では、「3 か年緊急対策後の激甚化・頻発化する自然災害への対応等に必要な「緊要な経費」については、事項要求を行い、予算編成過程で検討する」とされている。今後の予算編成次第では、公共事業関係費の総額が前年対比で減少する可能性もあり留意が必要である。しかしながら、激甚化する自然災害への備えとしてインフラ整備が社会的にも求められていることから、大幅な減少は予想し難く、2025 年度の政府建設投資は、22.8 兆円（年率▲1.0%）と微減にとどまると予想する。

【図表 20-8】公共工事前払金保証請負額の推移



(注) 2020 年度はみずほ銀行産業調査部予測

(出所) 東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」より、みずほ銀行産業調査部作成

## ② 民間住宅投資

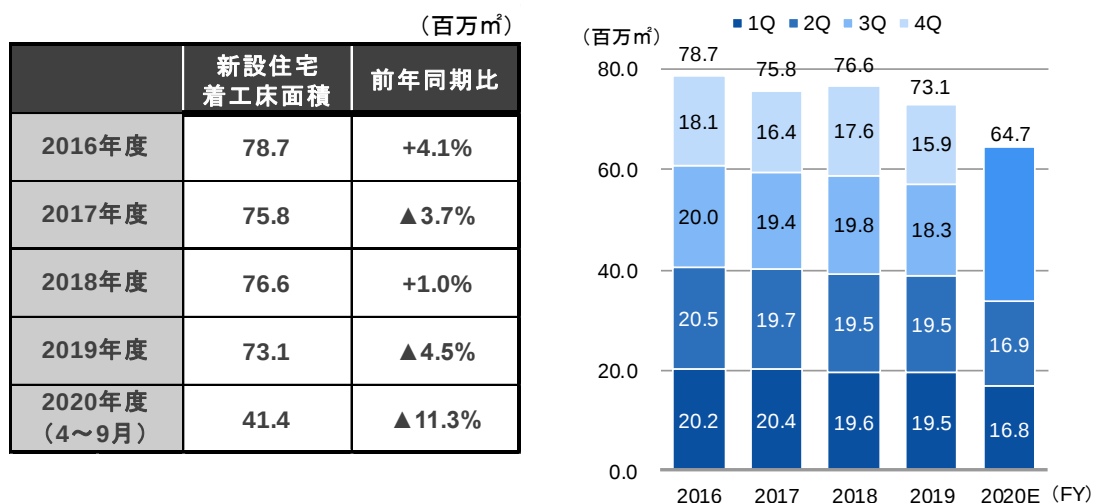
2020 年度の民間住宅投資額は大幅減少を見込む

民間住宅部門では、2019 年 10 月の消費税増税以降、需要が減少していたことに加え、新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言発令により受注活動が停滞したことから、新設住宅着工床面積は前年度を下回る低調な推移となっている（【図表 20-9】）。2020 年度の民間住宅投資額は、14.6 兆円（前年度比▲10.5%）と大幅な減少を見込む。

中期的には人口減少を背景に減少傾向

2021 年度は、前年度の大幅減少からの反動増を見込むものの、中期的には人口減少による住宅市場の縮小は避けられず、民間住宅投資は 2022 年度以降減少傾向が続くと見込む。2025 年度の民間住宅投資額は、14.7 兆円（年率+0.1%）を予想する。

【図表 20-9】新設住宅着工床面積の推移



(注)2020年度はみずほ銀行産業調査部予測

(出所)国土交通省「建築着工統計」より、みずほ銀行産業調査部作成

### ③ 民間非住宅投資

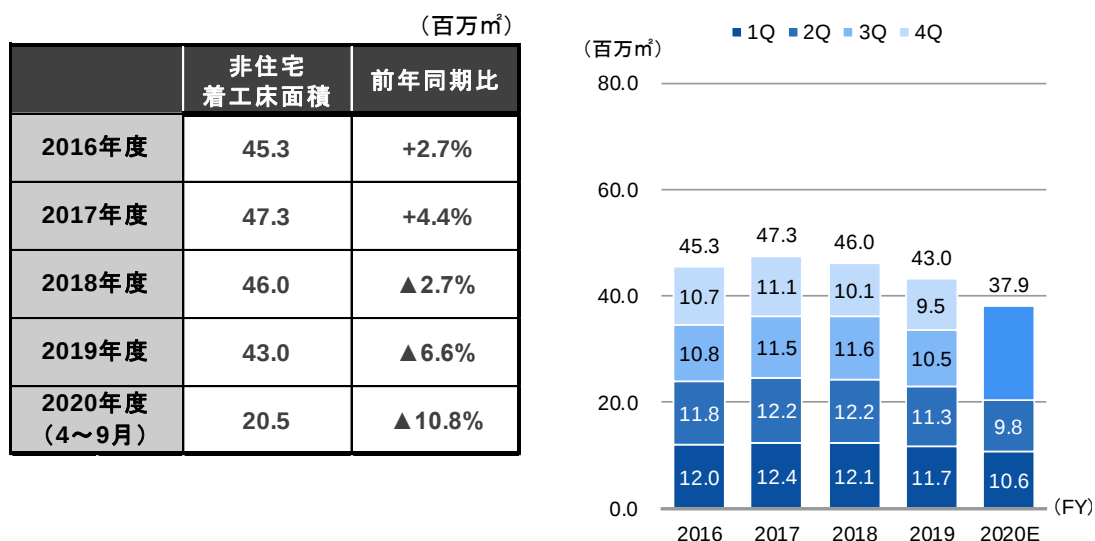
2020年度の民間  
非住宅投資額は  
大幅減少となる  
見込み

民間非住宅部門は、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けたホテル等の施設建設や首都圏の大型再開発案件の着工が一段落し、先行指標である着工床面積は2017年度以降減少傾向にある(【図表 20-10】)。民間非住宅投資を左右する首都圏の大型再開発案件は、2023年度以降にまとまった供給が予定されており、着工初期段階にあたる2020年度は、ビフォーコロナでも減少が見込まれていた。そこに新型コロナウイルス影響が加わり、年度内に出来高として計上される民間設備投資の需要が減少したことで、2020年度の民間非住宅投資額は、16.1兆円(前年度比▲8.1%)と大幅な減少を見込む。

中期的には緩やかな増加を予想する

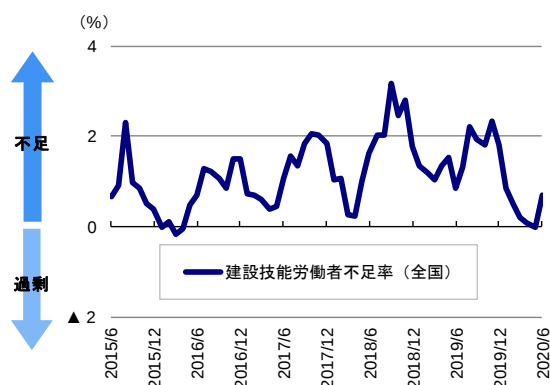
開発に長い期間を要する現在進行中の首都圏大型再開発案件が、新型コロナウイルス影響によって計画中止となる事態は想定し難く、リニア関連工事も進捗することから、中期的には、建設市場の下支え要因となる見込みである。一方、技能労働者が不足する状況下、適正賃金の確保や週休二日制の推進といった処遇改善も求められており、建設工事費の上昇傾向は続くものと見られる(【図表 20-11、12】)。大型再開発案件の工事進捗に伴い工事量が徐々に増加するほか、経済正常化に従って設備投資需要も回復を見込むが、施工キャパシティの制約を踏まえ、2025年度の民間非住宅投資額は、17.2兆円(年率+1.3%)と緩やかな上昇を予想する。

【図表 20-10】民間非住宅着工床面積の推移



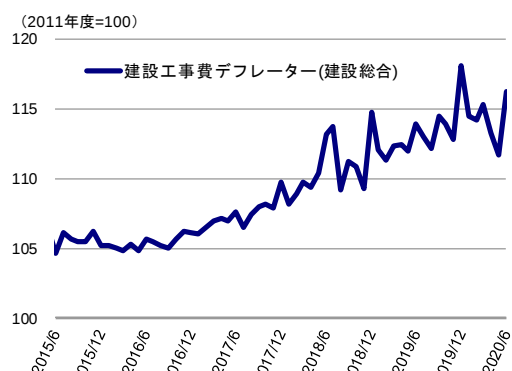
(注) 2020 年度はみずほ銀行産業調査部予測

(出所) 国土交通省「建築着工統計」より、みずほ銀行産業調査部作成

【図表 20-11】建設技能労働者(注)不足率  
の推移


(注) 6 職種: 型わく工(土木)、型わく工(建築)、左官、とび工、鉄筋工(土木)、鉄筋工(建築)

(出所) 国土交通省「建設労働需給調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

【図表 20-12】建設工事費デフレーター(注)  
の推移


(注) 建設工事に係る名目工事費を、貨幣価値の変動を除去した実質額に変換する目的で作成される価格指数

(出所) 国土交通省「建設工事費デフレーター」より、みずほ銀行産業調査部作成

#### ④ 建築補修(改装・改修)

2020 年度の建築  
補修(改装・改修)  
投資額は減少を  
見込む

建築補修(改装・改修)<sup>3</sup>部門は、2015 年度以降緩やかに上昇しており、需要は安定的であった(【図表 20-7】)。一方で、2020 年度の建築補修(改装・改修)投資額は、7.7 兆円(前年度比▲4.6%)と減少を見込む(【図表 20-6】)。新型コロナウイルスの感染拡大による経済・社会活動の停滞から受注が減少し、通期の投資額にも影響を及ぼす見込みである。

中期的には緩や  
かな増加を予想  
する

中期的には、改装・改修工事の緩やかな増加が続くと見られ、2025 年度の建築補修(改装・改修)投資額は、8.3 兆円(年率+1.6%)を予想する。住宅では、少子高齢化を背景に建築物のバリアフリー化や IoT 導入といった、住まいの安全性・利便性向上に資する改装工事のほか、マンション大規模修繕を中心とする改修工事が続くと見込む。また、非住宅についても、企業による環境面への対応や建築物の定期的な改装・改修工事を見込むことから、安定した需要を予想する。

<sup>3</sup> 建築補修工事のうち、改装・改修工事に該当するものを範囲としている。2019 年度より、建築物リフォーム・リニューアル投資を建設投資額の内数として計上(2018 年度までは建築物リフォーム・リニューアル投資額は建設投資額に含めず別途公表)。尚、令和 2 年度より名称が「建築補修(改装・改修)」に変更されている。

## II. 日本企業に求められる戦略

国内建設需要は  
底堅い

これまで見てきたように、短期的には、新型コロナウイルス影響により民間住宅・設備投資はマイナスの影響を受けると見られる。また、長期的な観点でも人口減少を背景とした国内市場規模の縮小は避けられないと言える。しかしながら、中期的には、政府部門において国土強靱化やインフラ老朽化対応が続くことに加え、民間非住宅も首都圏の大型再開発工事が下支え要因となることで、市場全体としては底堅く推移する見込みである。

グローバル市場  
における日本企  
業のプレゼンス  
は低下

グローバルにおける市場規模は拡大し続けている中で、世界の建設企業売上ランキングにおいて、日本企業は 2004 年度には上位 10 位以内に 4 社がランクインしていたが、2019 年度には 1 社もランクインせず、20 位以内でも 2 社が入るのみと、世界における相対的なプレゼンスは低下してきた（【図表 20-13】）。

【図表 20-13】世界の建設企業売上ランキング

| 【2004年度】 |                |        |        |        |       | 【2019年度】 |                |      |         |        |       |
|----------|----------------|--------|--------|--------|-------|----------|----------------|------|---------|--------|-------|
| (百万ドル)   |                |        |        |        |       | (百万ドル)   |                |      |         |        |       |
| 順位       | 企業名            | 国      | 売上高    | 内海外売上高 | 海外比率  | 順位       | 企業名            | 国    | 売上高     | 内海外売上高 | 海外比率  |
| 1        | VINCI          | フランス   | 24,268 | 9,202  | 37.9% | 1        | 中国建築 (CSCEC)   | 中国   | 180,355 | 14,143 | 7.8%  |
| 2        | BOUYGUES       | フランス   | 20,148 | 7,464  | 37.0% | 2        | 中国中鉄 (CRG)     | 中国   | 154,905 | 6,572  | 4.2%  |
| 3        | HOCHTIEF AG    | ドイツ    | 14,975 | 12,632 | 84.4% | 3        | 中国鉄建 (CRCC)    | 中国   | 123,427 | 8,205  | 6.6%  |
| 4        | GRUPO ACS      | スペイン   | 14,930 | 2,454  | 16.4% | 4        | 中国交通建設 (CCCC)  | 中国   | 89,506  | 23,304 | 26.0% |
| 5        | BECHTEL        | アメリカ   | 14,424 | 8,105  | 56.2% | 5        | 中国電力建設 (PCC)   | 中国   | 57,009  | 14,716 | 25.8% |
| 6        | SKANSKA AB     | スウェーデン | 14,138 | 11,436 | 80.9% | 6        | VINCI          | フランス | 54,574  | 24,499 | 44.9% |
| 7        | 大成建設           | 日本     | 13,757 | 1,327  | 9.6%  | 7        | GRUPO ACS      | スペイン | 45,016  | 38,950 | 86.5% |
| 8        | 鹿島建設           | 日本     | 13,214 | 1,935  | 14.6% | 8        | 中国冶金科工集団 (MCC) | 中国   | 43,559  | 2,851  | 6.5%  |
| 9        | 清水建設           | 日本     | 12,597 | 847    | 6.7%  | 9        | 上海建工           | 中国   | 40,200  | 664    | 1.7%  |
| 10       | 大林組            | 日本     | 12,565 | 1,390  | 11.1% | 10       | BOUYGUES       | フランス | 33,225  | 17,142 | 51.6% |
| 11       | 中国中鉄 (CRG)     | 中国     | 11,613 | 679    | 5.8%  | 11       | HOCHTIEF AG    | ドイツ  | 30,243  | 29,303 | 96.9% |
| 13       | 竹中工務店          | 日本     | 10,799 | 1,001  | 9.3%  | 15       | 大林組            | 日本   | 17,937  | 4,323  | 24.1% |
| 15       | 中国鉄建 (CRCC)    | 中国     | 10,493 | 48     | 0.5%  | 19       | 鹿島建設           | 日本   | 16,419  | 3,790  | 23.1% |
| 17       | 中国建築 (CSCEC)   | 中国     | 10,272 | 2,424  | 23.6% | 21       | 大成建設           | 日本   | 16,092  | 375    | 2.3%  |
| 27       | 中国冶金科工集団 (MCC) | 中国     | 6,003  | 197    | 3.3%  | 23       | BECHTEL        | アメリカ | 15,891  | 5,277  | 33.2% |
| 33       | 現代建設           | 韓国     | 4,225  | 1,287  | 30.5% | 25       | 現代建設           | 韓国   | 15,166  | 6,300  | 41.5% |
| 34       | 大宇建設           | 韓国     | 4,218  | 434    | 10.3% | 29       | 清水建設           | 日本   | 14,025  | 1,181  | 8.4%  |
| 39       | サムスン物産         | 韓国     | 3,911  | 443    | 11.3% | 35       | 竹中工務店          | 日本   | 11,335  | 1,108  | 9.8%  |
| 40       | 上海建工           | 中国     | 3,811  | 381    | 10.0% | 37       | サムスン物産         | 韓国   | 9,962   | 3,221  | 32.3% |
| 61       | SK建設           | 韓国     | 2,181  | 189    | 8.7%  | 43       | GS建設           | 韓国   | 8,820   | 2,600  | 29.5% |
| -        | GS建設           | 韓国     | -      | -      | -     | 54       | SK建設           | 韓国   | 7,270   | 1,410  | 19.4% |
| -        | 大林産業           | 韓国     | -      | -      | -     | 56       | 大宇建設           | 韓国   | 6,989   | 1,712  | 24.5% |
| -        | 中国交通建設 (CCCC)  | 中国     | -      | -      | -     | 74       | 大林産業           | 韓国   | 5,464   | 918    | 16.8% |

(注) 2004 年度または 2019 年度で上位 10 社にランクした企業、日本のスーパーゼネコン 5 社、韓国大手企業のみを表示

(出所) Engineering News-Record 資料より、みずほ銀行産業調査部作成

中国企業は内需  
拡大により成長、  
欧州は海外進出  
により成長

海外企業は、日本企業を上回る勢いで業容を拡大させ続けている。今や上位 5 位までを独占する中国企業は、国内の豊富な建設需要を背景に、外資規制に守られながら成長してきた。欧州企業は、域内の建設市場が成熟する中で、域外での M&A を積極的に活用しつつ、PPP<sup>4</sup>や空港・道路コンセッション<sup>5</sup>のグローバル展開等により売上高を増加させてきた。

<sup>4</sup> Public Private Partnership の略。官民が連携して公共サービスの提供を行うスキームのこと。

<sup>5</sup> 利用料金の徴収を行う公共施設について、施設の所有権を公共主体が有したまま、施設の運営権を民間事業者に設定する方式のこと。

日本企業の海外進出は相対的に欧州企業よりも遅れている

一方、日本企業の海外進出は、政府の ODA プロジェクトや国内製造業各社が海外進出する際の施工請負が中心であり、あくまで国内事業を「主」、海外事業を「従」と捉える企業が多かった。一部の大手ゼネコンの中には、ベトナム・タイ・シンガポール等、アジアで長い年月を掛けて実績を積み上げ、当該国に根付いたビジネスを展開する企業もあるが、欧州企業の海外進出に比べると相対的に遅れている。

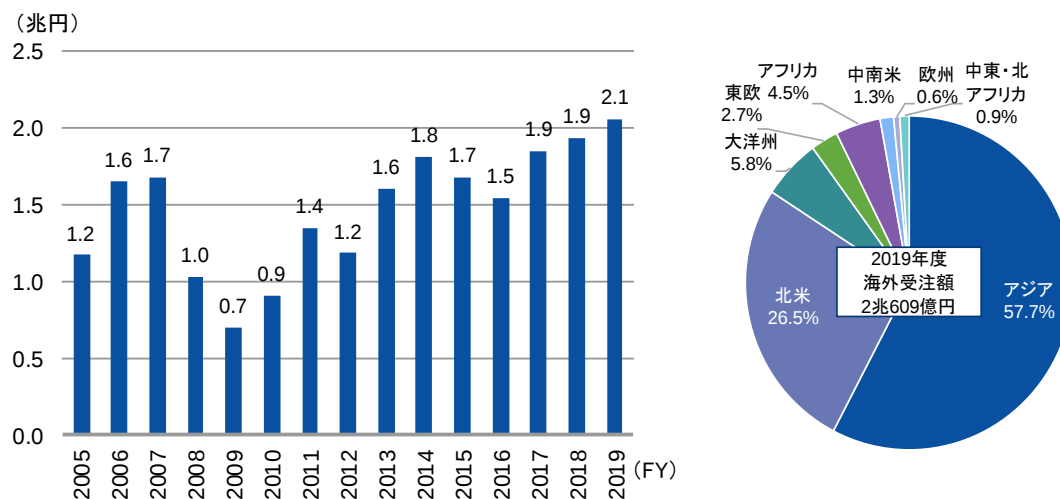
近年では大手ゼネコンを中心に海外展開の着実な成長が見られる

国内市場が長期的に縮小に向かうと見られる中で、日本企業がグローバルプレゼンスを高めるには、海外展開は避けて通れない道と言える。かかる中、一部の大手ゼネコンの中には、北米進出の動きも見られ、海外展開の強化に取り組む様子がうかがえる。日本企業の海外受注高は、近年再び増加傾向にあり、2019 年度には 2.1 兆円と過去最高を更新するなど、アジアや北米を中心に緩やかながらも着実に実績を積み上げつつあると言えよう（【図表 20-14】）。

注力エリアの見極めやローカル化の取り組みが引き続き求められる

日本企業の海外進出機運が高まる中、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、日本企業は海外での営業活動を制限されたほか、エリアによっては工事現場の数カ月単位での中断と損失計上を余儀なくされた。海外進出リスクが予期せぬ形で顕在化したものの、日本企業は国内市場が底堅いうちに海外事業を成長させる必要があり、注力エリアの見極めやローカル化の取り組みは引き続き求められよう。

【図表 20-14】日系建設企業海外受注額推移と地域別内訳

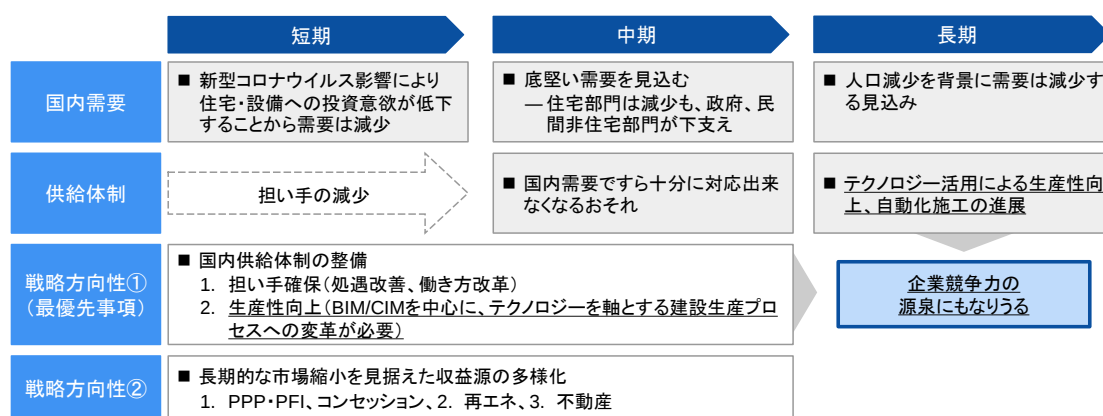


(出所) 海外建設協会 (OCAJI) 資料より、みずほ銀行産業調査部作成

日本企業の課題は新型コロナウイルスの感染拡大前後で不変であり、国内供給体制の整備、収益源の多様化が必要

しかしながら、日本企業の本質的な課題は、新型コロナウイルスの感染拡大前後で不変であり、最優先事項が国内供給体制の整備、次に収益源の多様化である（【図表 20-15】）。国内供給体制の整備は、①担い手確保に向けた処遇改善や働き方改革、②生産性向上に継続的に取り組み、中期的に底堅いと考えられる国内需要を十分に取り込むことが可能な体制の構築が求められる。また、長期的には国内建設に依拠した成長戦略を描きづらいう中で、収益源の多様化に向けて、本業との親和性が高くシナジーがあると考えられる領域へと事業を拡大することが有効な一手となりうる。具体的には、これまで官が運営を担ってきた公共施設のPPP・PFI<sup>6</sup>・コンセッション案件、菅総理が国会での所信表明演説で掲げた2050年カーボンニュートラルの実現に向け、市場拡大が期待出来る再エネや、開発の初期段階からの関与を狙った不動産の強化が挙げられる。

【図表 20-15】日本企業に求められる戦略方向性



(出所) みずほ銀行産業調査部作成

以下、最優先事項である国内供給体制の整備について詳述する。

担い手確保に向けては、処遇改善や働き方改革に継続的に取り組む必要がある

①担い手確保に向けては、建設業界全体で就業者の処遇改善、働き方改革、外国人材受け入れ<sup>7</sup>にかかる取り組みが進められている。処遇改善の取り組みとしては、適切な賃金水準の確保、週休二日制の拡大、社会保険の加入促進に加え、建設キャリアアップシステム<sup>8</sup>が2019年4月から本格導入されている。建設キャリアアップシステムは、導入初年度に技能労働者登録数100万人の目標が掲げられていたが、実績は約2割にとどまったほか、事業者登録数も地域毎に差が生じるなど低調な状況である。普及には業界全体で取り組むことが肝要であり、各事業者は、将来の担い手確保に繋げるという趣旨を理解し、まずは事業者が登録したうえで、担い手にも促進する必要がある。

<sup>6</sup> Private Finance Initiative の略。公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う新しい手法のこと。

<sup>7</sup> 外国人技能実習制度の見直しにより、外国人材の受入れが順調に増加しつつある。2018年12月に新たな在留資格「特定技能」の創設を柱とする出入国管理法が改正され、2019年4月より人手不足が深刻な産業分野において新たな外国人材の受け入れが可能になっている。

<sup>8</sup> 技能者の就業実績や資格を登録し、技能の公正な評価と処遇の改善、技能の研鑽に繋げ、若手入職者に将来のキャリアパスを目に見える形で示すことを目的としたシステム。国土交通省と建設業界団体が主導し、システムの運営は一般財団法人建設業振興基金が担っている。

**生産性向上への  
取り組みも必要**

2024 年 4 月以降は、建設業界も働き方改革関連法案の対象となり、時間外労働の上限規制が適用されることから、供給制約が強まる可能性がある。処遇改善だけで担い手不足問題を解決するには限界があり、現在取り組んでいる生産性向上を一層加速させる対応が求められよう。

**生産性向上に向けては、テクノロジーを軸とする建設生産プロセスへの変革が求められる**

②生産性向上に向けては、テクノロジーを軸に建設生産プロセスを変革することが鍵となり得る。2020 年 3 月より、第 5 世代移動通信システム(5G)の商用サービスが開始され、建設業界においても建機の遠隔操作やドローンによるリアルタイム測量、高度なインフラ点検、ウェアラブルセンサーの多数同時接続による安全性向上などが可能となる。実用性が高まれば、今後建設業界の生産性は飛躍的に向上する可能性があり、大きな転換点を迎えようとしている。

**BIM/CIM が建設  
生産プロセス変  
革の核となりうる**

建設生産プロセス変革の核となりうるのが BIM/CIM<sup>9</sup>であり、各テクノロジーとのデータ連携や得られたデータを後工程に繋ぐ役割として機能する。国土交通省は、BIM/CIM 推進会議において 2025 年度にすべての直轄事業で BIM/CIM を原則適用する方針<sup>10</sup>を掲げており、設計・施工・維持管理と一気通貫で活用するためのワークフローやガイドラインの整備を進めている。国が発注者側のフロントランナーとして制度設計・導入を促進し、民間発注者にも普及させることで建築物の LCC<sup>11</sup>低減効果が高まり、請負側の生産性向上と合わせて導入メリットが最大化する。

**土木分野が建築  
分野に先行して  
普及する**

BIM/CIM 普及にあたっては、テクノロジー導入の直接的な効果が早期に得られやすい土木分野が、建築分野に先行すると見られる。土木分野においては、工程管理では、建築分野よりも工程数が少ないためテクノロジー活用による管理が導入しやすく、現場作業では、データ連携による建機の遠隔操作、進捗把握、ドローンによる広範囲測量など活用機会が多いことが背景にある。一方、建築分野においては、将来展望として工程管理や現場作業での活用に加えて、空間や人流解析、生活情報といった多様なデータ蓄積により得られる価値を建設生産プロセスに活かす役割もあり、取り組む意義は大きいと言える。

**使い手の育成を  
含めた、組織内  
部の体制整備も  
肝要**

BIM/CIM を起点とするデータ連携により、各企業がテクノロジー導入効果を高めるためには、紙とデジタルが併存する既存業務フローの見直しも必要である。本来の導入目的は、紙を用いた既存業務フローを、テクノロジー主体に置き換え効率性を高めることと考えるが、現状両者が併存し、かえって手間が増加している企業も多いとみられる。将来的には BIM/CIM を活用し、プロジェクトに関わる全ての関係者がクラウドサーバー上でデータ共有や合意形成を行うことが想定されるが、実現に向けては、使い手の育成を進めつつ、テクノロジーを軸に設計・施工を行うことが合理的と判断して、推進できる体制を整備することが肝要であろう。

<sup>9</sup> Building Information Modeling/Construction Information Modeling の略。コンピューター上に作成された 3 次元の建物形状情報に、部材のコストや仕上げ等の属性データや、プロジェクト管理情報等、建物情報が一元化された統合データベースのこと。

<sup>10</sup> 国土交通省第 4 回 BIM/CIM 推進委員会において、原則化時期の 2 年前倒しが検討されている。

<sup>11</sup> Life Cycle Cost の略。建物の企画・設計から始まり、施工、運用維持管理、解体処分までの全期間に要する費用。

企業競争力向上  
の観点でも、テクノロジーの活用  
は重要な要素

また、テクノロジーを軸とする建設生産プロセスを社内に浸透させることが、企業競争力の源泉にもなりうる。技能労働者数が減少する中、労働投入によって厳しい工期に対応してきた時代から、技能労働者の減少をテクノロジーによる生産性向上で補いつつ、いかに効率的に発注者が求めるものを納品出来るか、業界の供給構造自体が変わりつつあると考える。変化に対応するには継続的な投資も必要となるが、全ての企業が自前で対応を続けるのは困難であり、国内供給体制の整備に向けては、業界再編やアライアンスといった大胆な戦略も検討すべきテーマとなる。

発注者の理解や  
助力も必要

さらに、国土交通省は、公共発注者・請負者がともに持続可能な国内供給体制の構築を目指す政策を進めている。2019 年に改正した新・担い手 3 法では、公共発注者は、適正な工期設定、施工時期の平準化、著しく短い工期による請負契約の締結禁止などの対応が責務と定められた。建設事業者による自助努力に、国による後押しが加わることで、国内供給体制の整備が進めば、建設工事費の上昇基調が一服する可能性も考えられる。民間発注者は、責務ではないものの、建設工事費低下の恩恵を将来的に受けられるとすれば、国と同様の対応を進める意義は大きいと言える。

戦略への継続的  
な取り組みが、企業競争力向上、  
ひいてはグローバルプレゼンス  
の維持・向上にも  
繋がることを期待

日本企業は、近年の東京オリンピック・パラリンピック大会関連や首都圏の大型再開発等の需要に対し、施工キャパシティを上限付近まで活用することで対応してきた。しかしながら、国内の供給体制は、担い手減少を背景に今後ますます厳しい状況になると予想され、施工キャパシティを上限付近まで活用しても、中期的に底堅い需要に対応できなくなる恐れがある。かかる状況下、国内供給体制の整備は、新型コロナウイルスの感染拡大前後でも日本企業における不変の課題であり、発注者も含めて持続可能な体制を整備することが重要と言える。戦略の取り組みを通じた生産性向上が企業競争力向上、ひいてはグローバルプレゼンスの維持・向上へと繋がることを期待したい。

みずほ銀行産業調査部

次世代インフラ・サービス室 社会インフラチーム 二見 徹  
杉浦 卓

toru.futami@mizuho-bk.co.jp

©2020 株式会社みずほ銀行

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取扱い下さいますようお願い申し上げます。

本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他如何なる手段において複製すること、②弊行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。